

オールドカマーの子どもを対象とする 教育政策に関する歴史的考察

—大阪市教育委員会を事例として—

栗原真孝

1. 本研究の目的と方法

現在、ニューカマー多住自治体では、ニューカマー外国人の増加にともない、日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加や不就学問題などの様々な教育課題が生じている⁽¹⁾。義務教育段階の「日本語指導が必要な外国人児童生徒数」については、文部科学省の初等中等教育局国際教育課適応・日本語指導係の調査によれば、2008（平成20）年9月現在で27,192人になっている⁽²⁾。また、不就学問題については、学齢期の外国籍の子どもの不就学者数は、正確には把握できていないものの、相当数存在していると考えられている⁽³⁾。このような状況を受けて、2005（平成17）年度と2006（平成18）年度に文部科学省は、12自治体を対象とする不就学実態調査を実施した。さらに、2008（平成20）年の世界的な経済不況を背景に、外国人の子ども、特に日系ブラジル人の子どもが公立学校や外国人学校を退学する事態が起きており、このような子どもが不就学にならないかが懸念される。

このような日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加や不就学問題などの教育課題は、ニューカマーの子どもに固有の教育課題と考えられているが、オールドカマーの子どもを対象とする教育政策（以下、オールドカマー教育政策という）の歴史から示唆を得られる可能性がある。筆者は以前の研究においてオールドカマー教育政策とニューカマー教育政策の部分的な連続性を指摘しており⁽⁴⁾、その点から示唆を得られると考える。

以上のような問題意識を踏まえて、本研究の目的は、大阪市教育委員会を事例として取り上げて、オールドカマー教育政策について歴史的考察を行うことで、同政策の意義について明らかにすることである⁽⁵⁾。以下では、まずオールドカマー教育政策に関する先行研究を整理する。次に、大阪市教育委員会を事例として取り上げて、オールドカマー教育政策について歴史的考察を行う。最後に、大阪市のオールドカマー教育政策の特徴を時期ごとに整理し、ニューカマーの子どもを対象とする教育政策（以下、ニューカマー教育政策という）を検討する際の示唆を得たい。

なお、本研究は大阪市教育委員会の政策を取り上げた事例研究である。大阪市教育委員会のオールドカマー教育政策を事例として取り上げる理由については、2つのことがあげられる。まず、大阪市内には多くの在日韓国・朝鮮人が居住していることである。2007（平成19）年末現在、大阪市の韓国・朝鮮籍の外国人数は、85,248人となっている⁽⁶⁾。次に、後述するように、大阪市内ではオールドカマー

の子どもに対して、様々な教育政策が講じられてきたことである。特に、1970（昭和45）年に大阪市教育局が「学校教育指針」の中に「外国人教育」を明記し、在日韓国・朝鮮人の子どもの教育の方向性を示したことは、オールドカマー教育を政策化したという意味で極めて重要である。

現在まで筆者は、「ニューカマーの子どもを対象とする教育行政」について多文化共生の視点から研究をしている。本研究は、オールドカマー教育政策からニューカマー教育政策への示唆を得るための前段階として、オールドカマー教育政策について歴史的に考察するという位置づけを持っている。

2. オールドカマー教育政策に関する先行研究の整理

ここでは、オールドカマー教育政策に関する先行研究を整理する。先行研究では、オールドカマー教育政策について、市町村教育委員会による政策を中心に考察した先行研究は、ほとんど見られないが、部分的に考察した先行研究はある。まず、1970年代以降、大阪市をはじめとする市町村教育委員会が外国人教育の基本方針を策定し始めており、この外国人教育の基本方針に関する研究が行われている⁽⁷⁾。例えば、中島は、中央の政策とは異なる市町村教育委員会の外国人教育基本方針・指針の策定という政策を評価した上で、課題として3つのことをあげている⁽⁸⁾。1つ目は、「教師や市民による長年の運動の成果として得られたこれらの方針も、予算的裏付けを欠き、御題目におわらず真に内実化されるには多くの障害が横たわっている」ことである。2つ目は、「方針・指針の中には在日朝鮮人を一般化して『外国人の教育』といいかえ、『人権』や『国際交流』、『国際理解』という抽象化した枠組の中でとらえる傾向が一般にみられる」ことである。このことは、在日韓国・朝鮮人が持つ歴史的経緯を捨象する可能性があるという。3つ目は、「在日朝鮮人のとらえ方が固定的かつ一般的にすぎ、今日の多様化し問題の所在が複雑となった在日朝鮮人の将来を展望する現実的な視点が欠けている点も、具体的な子どもを対象とした実際の教育活動の導き手としては弱いものがある」ことである。このような中島の分析は示唆に富み、市町村教育委員会の外国人教育基本方針の策定が、教育実践にどのような影響を与えているかを明らかにするという研究課題を浮き彫りにしている。

次に、市町村レベルのオールドカマー教育政策では、公教育内での民族教育としての民族学級についても重要な論点であり、とりわけ民族講師への公的助成に関する研究が行われている。例えば、鈴木は、大阪府と大阪市による民族講師への公的助成の実現について、「ほとんど顧みられることのなかった『日本の学校における民族教育』を『同胞』主体の要求として、一つの火衆運動へと転換させ、その『制度』保障に向けて、府・市との行政交渉・闘争を展開してきた、その積み重ねにあるといえよう」と分析しており、在日韓国・朝鮮人関係の教育関係団体の働きかけの重要性を評価している⁽⁹⁾。

以上のように、市町村レベルのオールドカマー教育政策に関する部分的な研究はあるものの、オールドカマー教育政策では、文部省（現、文部科学省）の通達による国レベルの方針が出され、それをもとに都道府県教育委員会が政策を講じてきたという側面が強い。そのため、おもに文部省や都道府県教育委員会の政策に関する研究⁽¹⁰⁾が行われてきた一方で、市町村教育委員会の政策に関する研究

は、管見の限りではほとんど行われてこなかった。

それに対して、ニューカマーの子どもの増加に対して、中心的に対策を講じているのは市町村教育委員会である。そのため、本稿のように、市町村教育委員会におけるオールドカマー教育政策に着目し歴史的に考察することは、ニューカマー教育政策研究にとって意義があると考えられる。また、市町村教育委員会のオールドカマー教育政策を見ることで、オールドカマー教育政策研究の新たな視点を見出すための一助となるであろう。

3. 大阪市のオールドカマー教育政策に関する歴史的考察

ここでは、大阪市教育委員会を事例として取り上げて、オールドカマー教育政策について歴史的考察を行う。前述のように、オールドカマー教育政策では、文部省（現、文部科学省）の通達による国レベルの方針が示されてきたわけであるが、その方針に大きな影響を与えたのが日本の対外関係である。そのため、日本の対外関係を考慮することで、オールドカマー教育政策を4つの時期に分けることができる。つまり、①占領時代の時期（1945-1952年）、②サンフランシスコ講和条約から日韓条約以前までの時期（1952-1965年）、③日韓条約以後から日韓外相覚書以前の時期（1965年-1991年）、④日韓外相覚書以後の時期（1991年-）の4つの時期である⁽¹¹⁾。

（1）占領時代の時期（1945年-1952年）

1947（昭和22）年4月、文部省は学校教育局長通達として「朝鮮人児童の就学義務に関する件」⁽¹²⁾を出し、オールドカマーの子どもの就学義務を明確化した。この通達によれば、「現在日本に在留する朝鮮人は日本の法令に服しなければならない。したがって一応朝鮮人児童についても日本人の児童と同様就学させる義務があり、かつ実際上も日本人児童と異なった不利益な取扱いをしてはいけない」と規定されている。

その一方で、在日朝鮮人は、国語講習所を出発点として、朝鮮人学校を建設していった。このような状況に対して、文部省は1948（昭和23）年1月、学校教育局長通達として「朝鮮人設立学校の取扱いについて」⁽¹³⁾を出し、在日朝鮮人の子どもに義務教育諸学校での教育を義務付けるとともに、朝鮮人学校を否定した。この通達によれば、「朝鮮人の子弟であっても、学齢に該当する者は、日本人同様、市町村立又は私立の小学校又は中学校に就学させなければならない。また私立の小学校又は中学校の設置は、学校教育法の定めるところによって、都道府県監督庁（知事）の認可を受けなければならない。学齢児童又は学齢生徒の教育については、各種学校の設置は認められない」と規定されている。この通達を受けて、大阪府は同年4月に朝鮮人学校閉鎖命令を出したのだが、それに対して、在日朝鮮人が抗議運動を展開した。同年4月に大阪府庁前で閉鎖命令反対の集会が行われ、警官と集会参加者が衝突し、その中で在日朝鮮人の少年が射殺される事態に発展した。このような衝突が大阪府と兵庫県で起こり、「阪神教育事件」と呼ばれている。その後、大阪府と大阪府朝鮮人教育対策委員会代表との覚書が2度調印されて、大阪府内の公立学校に民族学級が設置され、そこに民族講師が

配置されることが決まった。

以上のように、朝鮮人学校の閉鎖により、多くの在日朝鮮人の子どもが公立学校に通うことになったが、この時期の公立学校における在日朝鮮人の子どもの状況については、中山によれば、「日本の学校に転入した児童・生徒は日本語がわかりにくい、授業がわからない、おもしろくない等から、不就学・長期欠席という消極的抵抗や授業の妨害・非行にはしる等の積極的抵抗を示した。不就学・長期欠席におよんだ児童・生徒は約4割にも達したと言われる⁽¹⁴⁾」。

その一方で、大阪市では、国の方針により朝鮮人学校が閉鎖されていく中で、各種学校扱いだった1校の朝鮮人学校が大阪市立の学校に転換された。このような政策が存在したことは、特異な時期と言える。この民族学校の公立学校化については、「在日朝鮮人の民族教育に対する強い要望とその運動を挙げることができるが、それとともに、日本人学校に分散入学させることによってひきおこされる抵抗や混乱を防止しようとする、いわば『安全弁的役割』を同校に期待した教育委員会側の判断が働いていた」と、中山は分析している⁽¹⁵⁾。

この時期については、学校基本調査において外国籍児童生徒の人数が把握されておらず、実態を捉えにくい。しかしながら、大阪市教育委員会により朝鮮人学校が公立学校化されたという意味では特異な時期である。

（2）サンフランシスコ講和条約から日韓条約以前の時期（1952年-1965年）

1952（昭和27）年4月のサンフランシスコ講和条約の発効を機に、在日外国人は日本国籍を失うことになるわけだが、このことを受けて、文部省は、1953（昭和28）年2月に初等教育局長通達として「朝鮮人子女の就学について」⁽¹⁶⁾を出して、在日朝鮮人の就学義務の取り消しを行った。この通達によれば、「就学年齢に達した外国人を学齢簿に記載する必要はないし就学義務履行の督促という問題も生じない。なお外国人を好意的に公立の義務教育学校に入学させた場合には、義務教育無償の原則は適用されない」と規定されている⁽¹⁷⁾。

この時期の大阪市では、多くの外国人住民が生野区と東成区に居住しており（表1）、両区における外国籍の子どもの比率は高く、約5割が外国籍の子どもという学校も存在した。これらの外国籍の子どもの中には、朝鮮人であるためにぶつかる進学、就職、生活指導上の様々な困難が生じていた。これらの外国籍の子どもに対応するために、1955（昭和30）年、生野区と東成区において、教員組織として「在日朝鮮人生徒教育問題協議会」が発足した⁽¹⁸⁾。この頃よりオールドカマーの子どもの教育課題に対応するための教員の組織化が徐々に行われていったと考えられる。

表1からわかるように、大阪市における外国人住民は偏在しており、外国籍の子どもも偏って在籍していたと考えられる。また、外国籍の子どもを対象とする教育実践もオールドカマー多住地域に所在する学校に限定されていたと考えられる。この時期の前半ではこのような要因などによって、教育委員会の政策があまり講じられなかったと言える。

しかしながら、外国籍の子どもの人数が増えていくにつれて（表2）、教育委員会は対策を講じざ

るを得なくなつたと考えられ、1965（昭和40）年、大阪市外国人子弟教育問題研究協議会が大阪市教育委員会の委託事業として発足した。この経緯について、1982（昭和57）年の大阪市議会決算特別委員会の中で、当時の教育委員会事務局指導部長は次のように答弁している⁽¹⁹⁾。

「本市には11万人の韓国人並びに朝鮮人の方が在住しておられるわけでございまして、その内一万七千三百有余名の児童生徒が本市の校園に在籍をいたしております。とりわけ生野区、東成区の小中学校には7,246名が在籍いたしておるわけでございます。こういう状況のもとにおきまして生野区、あるいは東成区の小中学校の校長会が、これらの外国人の子供の教育というものについて研究を始めたわけでございまして、やはり独特の実態に基づいた研究というものが必要である。さようなことで当初これらの小中学校の校長会が作りしました研究協議会（筆者注：大阪市外国人子弟教育問題研究協議会）に研究を委託いたしたわけでございます。その後こういった取り組みを全市に広げる必要があるというようなことになりまして、全市的なこれが規模に発展をいたしてまいりました。」

この時期については、オールドカマーの子ども教育は、市レベルの教育課題ではなく、オールド

表1 大阪市における区単位の外国人登録者数（1953（昭和28）年）⁽²⁰⁾

区	北	都島	福島	此花	東	西	港	大正
外国人登録（人）	3,153	1,405	1,641	1,048	666	505	1,260	1,280
区	天王寺	南	浪速	大淀	西淀川	東淀川	東成	生野
外国人登録（人）	996	1,554	864	1,780	2,292	5,547	11,327	23,998
区	旭	城東	阿倍野	住吉	東住吉	西成		
外国人登録（人）	1,661	4,025	847	1,332	1,347	6,403		

表2 大阪市立小中学校における外国籍児童生徒の人数の変遷⁽²¹⁾

年	1955(昭和 30)	1960(昭和 35)	1965(昭和 40)	1970(昭和 45)	1975(昭和 50)	1980(昭和 55)
外国籍児童 (人)	13,896	15,075	12,196	10,828	10,291	10,862
外国籍生徒 (人)	5,598	7,849	6,096	5,331	5,380	5,616
合計 (人)	19,494	22,924	18,292	16,159	15,671	16,478
年	1985 (昭和 60)	1990 (平成 2)	1995 (平成 7)	2000 (平成 12)	2005 (平成 17)	
外国籍児童 (人)	9,643	7,916	6,363	(掲載なし)	3,392	
外国籍生徒 (人)	5,772	4,642	(掲載なし)	(掲載なし)	2,434	
合計 (人)	15,415	12,558	(掲載なし)	(掲載なし)	5,826	

カマーの集住地域における部分的な教育課題と捉えられていたと言える。しかしながら、この時期の終わりには、大阪市教育委員会の委託事業として大阪市外国人子弟教育問題研究協議会が発足し、市レベルの政策へと発展していく萌芽が見られる。

（3）日韓条約以後から日韓外相覚書以前の時期（1965年－1991年）

1965（昭和40）年12月、「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約（日韓条約）」が締結されるとともに、「日本に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定（日韓法的地位協定）」が締結された。これを受けて、文部省は、文部事務次官通達として、「日本に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定における教育関係事項の実施について」⁽²²⁾を出し、在日韓国・朝鮮人の子どもを日本人の子どもと同様に扱うように指導した。これまでは自治体が在日韓国・朝鮮人の子どもを公立学校に受け入れるときに、無償である必要はなかったが、日韓条約がきっかけで、在日韓国・朝鮮人の子どもを日本人と同様に扱うことが国から指示されるようになった。「同様に扱う」とは、「授業料の不徴収」「教科書の無償援助措置」「就学援助措置」などである。なお、公立学校での民族教育については、この時期の文部省は認めない立場を引き続きとっており、前述の通達において、「学校教育法第1条に規定する学校に在籍する永住を許可された者およびそれ以外の朝鮮人の教育については、日本人子弟と同様に取り扱うものとし、教育課程の編成、実施について特別の取り扱いをすべきではないこと」と規定された。

大阪市教育委員会は、1970（昭和45）年、学校教育指針の中に「外国人教育」を位置づけた。外国人教育の指針が設けられたことは、全国的に見ても画期的なことと言える。さらに、1972（昭和47）年には日本人の子どもに対して、「共に学ぶ在日外国人子弟（主として在日朝鮮人子弟）の立場を共感的に理解することのできるような集団の育成をはかる」と明記されており、現在の大阪市教育委員会の考え方の始まりが見られる。また、前述の大阪市外国人子弟教育問題研究協議会は、1972年に名称を変更し、「大阪市外国人教育研究協議会」として再発足した。再発足とともに、全市の小・中学校に外国人教育主担者が配置されることになった。外国人教育主担者の役割は、①在日外国人教育を推進するための方針や実践の方向づけを行う委員会を主宰し、学年や校内各組織の活動が有機的に働くよう連絡・調整を図る、②在日外国人教育に関する研究会、研修会等の計画・立案を行い、推進する、③在日外国人教育に関する各種資料・情報を収集・整理・保管し、実践に役立てる、④関係諸機関・諸団体との連携を図り、その窓口となる、となっており⁽²³⁾、各学校におけるオールドカマー教育の中心的な教員となることが期待された。

また、この時期から、外国籍の子どもが多く在籍する公立学校に対して、加配教員の配置が講じられている。1971（昭和46）年3月1日の大阪市議会定例会常任委員会の中で、当時の教育委員会事務局教務部長は次のように答弁している⁽²⁴⁾。

「44年から47年度（筆者注：昭和44年から47年度）まで、5カ年の計画をもちまして、10%

以上外国人が存在する学校に1名増員（筆者注：1名の教員の増員）をするというのが、現在の標準法（筆者注：公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）に基づきます政令のたてまえでございます。45年度までに、5カ年計画でございますので、45年度におきましては在籍率が20%以上の学校につきまして措置を現在まで講じてまいっておるわけでございます。その数は、中学校におきましては6校、小学校におきましては15校でございます。また、ただいま申し上げました10%は、したがってまだ実現を見ていないわけでございます。それにつきまして、われわれは当然残りの10%以上につきましては48年の3月31日をまたずに、47年度が最終年度でございますが、46年度には全部が実現するということと同時に、1名の増員では不十分であるということも含めまして、これは大阪府に対しまして、文部省に対しても、そのことを要望をしておるわけでございます。」

また、この時期は、1970年代の同和教育の高まりの中で、自主的な民族学級が開設されていった。例えば、西成区のある小学校では、オールドカマーの子どもの働きかけなどによって、1972（昭和47）年11月に民族学級ができた⁽²⁵⁾。その一方で、この時期の大阪市議会では、民族クラブのボランティア講師（民族講師）に対する公的助成について議論がなされているが、大阪市教育委員会は、1965（昭和40）年の文部事務次官通達をもとに、公的助成ができないという立場をとり続けてきた。また、同教育委員会の初等教育課は、民族学級についての取材に対して、課外活動とした上で、「地域の実情に合わせて、学校長の裁量でやること。内容の指導まではしていない」と答えている⁽²⁶⁾。

このように、この時期は、学校教育指針における外国人教育の位置づけ、外国人教育主担者の配置、加配教員の配置に見られるように、オールドカマーの子どもの教育が、部分的ではなく市レベルで捉えられるようになった。その一方で、大阪市教育委員会の民族講師への公的助成を認めない立場は堅持された。

（4）日韓外相覚書以後の時期（1991年-）

1991（平成3）年1月、在日韓国人の法的地位と待遇に関する日韓外相覚書が調印され、これを受けて、文部省は初等中等教育局長通知として「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する協議における教育関係事項の実施について」⁽²⁷⁾を出した。この通知ではおもに3点のことが規定されており、1点目が公立の義務教育諸学校に在籍する在日韓国人に対し、課外において、韓国語や韓国文化等の学習の機会を提供することを制約しないこと、2点目が公立の義務教育諸学校への入学を希望する在日韓国人の保護者に就学案内を発給すること、3点目が在日韓国人以外の在日外国人に対しても、1、2点目に準ずることである。

大阪市では、前述の文部省初等中等教育局長通知を受けて、「民族クラブ技術指導者招聘事業」に着手するようになった。民族クラブ技術指導者招聘事業とは、市立小中学校に在籍するオールドカマーの子どもに対して、課外活動として母国の言語や文化を学習する機会を提供する民族クラブを充

実させるために、当該校が民族クラブ技術指導者を必要とする場合にのみ招聘できるという事業である。また、民族クラブ技術指導者については、1992（平成4）年の段階では、1校に対して週に1回、1時間程度で指導者1名の招聘が可能であり、年間40回の招聘が原則となっていた⁽²⁸⁾。同事業によって、民族クラブの指導者である民族講師に対して講師手当が支給されるようになったわけであるが、このような財政的支援に関する事業は、大阪府レベルでは1948（昭和23）年から実施されているが、大阪市レベルでは1992（平成4）年から実施され始めた。

また、学校教育指針の中の外国人教育の方向性をより具体化するために、1994（平成6）年に「在日外国人の幼児・児童・生徒の教育指導資料」が策定された。同指導資料については、「学校教育指針」の中に位置付けてきた「在日外国人教育」の徹底を図るためのものと言える⁽²⁹⁾。さらに、在日外国人教育の基本理念とその具体化を図るための方針として、2001（平成13）年には、「在日外国人教育基本方針」が策定された。

このように、この時期は課外での民族教育への市レベルの財政支援が実施され始めるとともに、「在日外国人教育基本方針」の策定などにより、オールドカマーの子どもへの教育が体系化されるようになった時期と言える。

4. 大阪市のオールドカマー教育政策の特徴と意義

最後に、オールドカマー教育政策の特徴と意義を整理し、まとめとしたい。

まず、占領期については、学校基本調査において外国籍児童生徒の人数が把握されておらず、オールドカマーの子どもへの教育の実態が捉えにくい、公立学校化された朝鮮人学校が存在しており、大阪市教育局のオールドカマー教育政策の歴史の中で極めて特異な時期と考えられる。

次に、サンフランシスコ講和条約から日韓条約以前の時期については、オールドカマーの子どもへの教育は、オールドカマーの集住地域だけに該当する部分的な教育課題と捉えられていたと言える。しかしながら、この時期の終わりには、大阪市教育局の委託事業として大阪市外国人子弟教育問題研究協議会が発足し、市レベルの政策へと発展していく萌芽が見られる。なお、表2が示すように、大阪市のオールドカマー教育政策が、全市レベルの政策へと発展したのは、外国籍児童生徒の人数と直接的な関係を持たない可能性が高い。

その次に、日韓条約以後から日韓外相覚書以前の時期については、学校教育指針における外国人教育の位置づけや外国人教育主担者の配置に見られるように、オールドカマーの子どもへの教育が、部分的ではなく市全体レベルで捉えられるようになった時期と言える。また、この時期に、大阪市単独の政策ではないものの、オールドカマーの子どもが多く在籍する学校に対して、教員の加配が講じられた。このような加配教員の配置政策を講じたことは、教育行政研究の視点から極めて重要であり、同政策の意義を今後さらに考察していく必要がある。

最後に、日韓外相覚書以後の時期については、これまでの政策の蓄積を踏まえて「在日外国人教育基本方針」の策定などが行われたことで、オールドカマーの子どもへの教育が体系的になった時期と言

える。また、この時期に大阪市教育委員会は民族クラブ技術指導者招聘事業を講じ始めた。民族クラブは教育課程外の活動ではあるものの、同クラブの指導者である民族講師に対して講師手当が支給されるようになったことは、オールドカマーの子どもの文化的独自性を守ることに公的助成が行われるようになったと捉えられ、同事業の実施は重要である。

以上のように、大阪市のオールドカマー教育政策について、時期ごとの特徴を整理し、体系化されるまでの過程を提示してきた。ここで見出された成果や課題をニューカマー教育政策に具体的にどのように活かすかが今後の課題であり、そのために、教育委員会関係者などにインタビュー調査を行い、さらに考察を進めていきたい。

- 注(1) 「オールドカマー」と「ニューカマー」という用語については、1952（昭和27）年のサンフランシスコ講和条約を基準として、それ以前に来日した外国人およびその子孫を「オールドカマー」とするのに対して、講和条約以後に来日した外国人およびその子孫を「ニューカマー」とする。
- (2) 文部科学省初等中等教育局国際教育課適応・日本語指導係「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成20年度）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/07/1279262.htm（2009年10月31日閲覧）
- (3) 太田晴雄・坪谷美欧子「学校に通わない子どもたち『不就学』の現状」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会、2005年、17-36頁。
- (4) 栗原真孝「ニューカマーの子どもの対象とする地方教育政策の実態に関する研究—大阪市教育委員会の政策を事例として—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊第17号(1)、2009年、205-212頁。
- (5) 政策の特徴を時期ごとに整理することは、オールドカマー教育政策からの示唆について考察することの前提段階の作業と考える。
- (6) 入管協会『在留外国人統計 平成20年度』、2008年、115頁。
- (7) 中島智子「日本の学校における在日朝鮮人教育」小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究』九州大学出版会、1985年、313-335頁。倉石一郎「『教育の語り』における画一性と多様性の問題」中島智子編『多文化教育—多様性のための教育学』明石書店、1998年、189-218頁。広瀬義徳「自治体の外国人教育行政と〈他者〉としての在日朝鮮人—表象の批判理論的解釈の試み—」日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報』第28号、教育開発研究所、1999年、117-130頁、など。
- (8) 中島智子、前掲論文、316-317頁。
- (9) 鈴木久美子「大阪市—『在日』コミュニティを内包する大都市」駒井洋・渡戸一郎編『自治体の外国人政策—内なる国際化への取り組み—』明石書店、1997年、308-338頁。
- (10) 小沢有作『在日朝鮮人教育論 歴史編』亜紀書房、1973年。中島智子、前掲論文。馬越徹「日本—社会の多文化化と『永住外国人』子女教育」江原武一編『多文化教育の国際比較—エスニシティへの教育の対応』玉川大学出版部、2000年、209-231頁、など。
- (11) 時期区分については、中島智子、前掲論文を参照した。
- (12) 「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第二巻』三一書房、1983年、570頁。
- (13) 同上書、570-571頁。
- (14) 中山秀雄編『在日朝鮮人教育関係資料集』明石書店、1995年、29頁。
- (15) 同上書、40-41頁。
- (16) 「戦後日本教育史料集成」編集委員会編『戦後日本教育史料集成 第五巻』三一書房、1983年、561頁。
- (17) 中島智子、前掲論文、315頁によれば、「日本の公私立学校に入学を希望するものには『恩恵的』に入学を認め、誓約書を書かせる場合もあった」という。

- (18) 『朝日新聞』（大阪版，朝刊）1957年1月22日。
- (19) 大阪市区ホームページ（<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>，2009年5月11日閲覧）。
- (20) 大阪市『大阪市統計 昭和28年度版』1953年をもとに作成。
- (21) 大阪市『統計時報』（1955年，1960年，1965年，1970年，1975年，1980年，1985年，1990年，1995年，2000年）をもとに作成。なお，数字の記載がない箇所は，『統計時報』に記載がないためである。
- (22) 現代日本教育制度史料編集委員会編『現代日本教育制度史料28』東京法令出版，1988年，59-61頁。
- (23) 大阪市教育委員会『在日外国人の幼児・児童・生徒の教育指導資料』1994年，21頁。
- (24) 大阪市区ホームページ（<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>，2009年5月11日閲覧）。
- (25) 『朝日新聞』（大阪版，朝刊）2005年6月3日。
- (26) 『朝日新聞』朝刊，1990年10月10日。
- (27) 文部省教育管理研究会編『教育管理総覧 平成6年版』，1994年，判例・行政実例篇195-196頁。
- (28) 1992（平成4）年11月20日の大阪市区決算特別委員会における教育委員会事務局指導部連絡主幹の答弁（大阪市区ホームページ <http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>，2009年9月21日閲覧）。
- (29) 『朝日新聞』（大阪版，朝刊）1994年5月5日。